

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5070
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	1013	1	担当部課名	都市建設部まちづくり課
			担当課長名	小山 英之

1 事務事業の概要

施策名	市街地の整備
第3期実施計画の事業名	魅力あるまちづくり助成事業
財務会計上の事業名	魅力あるまちづくり助成事業
事業の対象(誰(何)を)	まちづくりに取り組む団体
事業の手段[どうする(させる)ことで]	地域に良好な住環境の保全に関する建築協定等の調査研究を目的としたまちづくりに取り組む団体の活動支援を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	まちづくりに取り組む団体への活動支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成8年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		0		20		2		
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.07人	574	0.07人	560	0.06人	480	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.07人	574	0.07人	560	0.06人	480	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		4,200		594		562		510	94.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		4,200		594		562		510	94.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標(1)	市民主導、行政支援型まちづくりの推進	団体	0	1	1		54
	成果指標(2)							
D	活動指標(1)	まちづくり組織への活動支援	団体	0	1	1		54
	活動指標(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		594,000	562,000		94.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	この事業を活用して、建築協定の締結やまちづくりの活性化に取り組む必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	地域の住生活環境の向上へ向けた取り組みが行われている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
市民生活主体のまちづくりが浸透することにより、活動団体の増加が見込まれる。	建築協定地区以外のまちづくり団体を育成し、指導していく必要がある。